

< 小田原市地域経済振興戦略ビジョン策定委員会 会議録 >

会議名	第1回 小田原市地域経済振興戦略ビジョン策定委員会	
日時	平成23年7月11日(月) 14時~16時10分	
場所	小田原市役所 大会議室	
議題	1 地域経済振興戦略ビジョンの検討の流れについて 2 地域経済振興戦略ビジョンの概略について 3 地域経済の振興に向けた基本方針について	
資料	資料1 地域経済振興戦略ビジョンの検討の流れ 資料2 地域経済振興戦略ビジョン 構成(案) 資料3-1 地域経済振興戦略ビジョン策定の背景と目的 など 資料3-2 地域経済の振興に向けた考え方のポイント・論点整理	
出席者	委員	磯崎委員、岩田委員、荻野委員、金井委員、工藤委員、栗田委員、鈴木委員、露木委員、畠山委員、平井委員、前田委員、長谷川委員 ※神山委員は欠席
	事務局	産業政策課：露木課長、鈴木副課長、石井産業政策係長、加藤主任 説明員 経済部：永井管理監(林業振興担当) 産業政策課：津田副課長、竹井地場産業振興係長、和田企業誘致係長 観光課：飯田副課長、農政課：武井副課長、水産海浜課：佐藤副課長

■傍聴要領の策定について

⇒ 別添資料「小田原市地域経済振興戦略ビジョン策定委員会 傍聴要領(案)」を傍聴要領として策定

■委員長及び副委員長の選出について

⇒ 畠山委員(小田原箱根商工会議所専務理事)が委員長に、栗田委員(小田原市商店街連合会副会長)が副委員長に就任

1 地域経済振興戦略ビジョンの検討の流れについて

資料1に基づき事務局(石井産業政策係長)が説明

⇒ 質疑なし

2 地域経済振興戦略ビジョンの概略について

3 地域経済の振興に向けた基本方針について

資料2及び資料3-1、資料3-2に基づき事務局(加藤主任)が一括して説明

⇒ 概略や基本方針の考え方について、各委員が発言し、意見交換を行った。

●荻野委員(小田原市消費者の会 会長)

・「首都圏に近い」「観光圏の入口」という立地は、強みでもあるが、一方で「首都圏に出やすい」「通過されやすい」という意味では弱みの要素でもある。

・他の市町村からは、小田原は地域資源のポテンシャルが高いという認識をされており、そのような充実した資源を揺り動かして、経済循環が生まれるようにすべきである。

●磯崎委員(かながわ西湘農業協同組合 組織相談部長)

- ・農産物の直売所（朝ドレファーマーミ♪）の経営の経験からすると、事業者が収益を上げられるような方向性や仕組みを示す必要がある。
 - ・将来的には、異業種の交流を進めて、客の目をいろいろな意味で惹き付ける必要がある。
- 岩田委員（（株）JTB法人東京 法人営業神奈川西支店）
- ・観光圏の入口ということで、通過されるケースが多いとはいえ、何千万もの人が通るということは、やり方次第でチャンスにもなるはずである。
 - ・首都圏からみると、第一次産業は魅力的なコンテンツとして捉えられている。首都圏と第一次産業とのコラボレーションによる交流人口の拡大が重要である。一方で、点在するコンテンツを類似したテーマで結びつけ、点ではなく面で観光地づくりを行うことは情報発信の面でも重要になると考えられる。
 - ・地域の魅力をどのように見せるか、どのようにプロモーションするかということは、重要な視点である。告知は、従来型のマスメディアではなく、ブログやツイッター、フェイスブックなどのソーシャルメディアで行うといった、見せ方の工夫やターゲットの絞込みを行うべきである。
- 前田委員（近畿日本ツーリスト（株）首都圏南団体旅行支店 支店長）
- ・旅行者としては、現状の小田原を商品としてみると、採算性の面でかなり難しいと言わざるを得ないのが実状である。
 - ・林業や漁業と旅行観光業のマッチングなど、企業のCSR活動のような従来にはなかった形態が考えられるが、総合的な窓口となる機能が行政側にないと進みにくい側面がある。
 - ・小田原城などの地域資源の活用の制限やルールの緩和が、これまで経済的な価値のなかったところに価値を生み出すことにつながる。
 - ・イベント的な観光だけではなく、小田原の持っている資源をいかに経済活動につなげ、リピータ化していくか、そのためにいかにプロモーションするか、という視点が必要である。
- 鈴木委員（小田原市観光協会 専務理事）
- ・基本的には、示された基本方針で良いのではないかと思う。
 - ・国際観光地である箱根があってこそ小田原の産業の発展があるため、「観光圏の入口」という立地は、どちらかというところポジティブに捉えている。
 - ・イベントだけではなく、街の魅力を高めて、恒常的に交流人口を確保することが必要である。
- 平井委員（（特）小田原まちづくり応援団 副理事長）
- ・今まで価値がないとされていたところに価値を与える、あるいは高付加価値化する発想とそのストーリー作りが必要であり、現在、文化財を経済資源にしていく取組みを実験中で、関係主体による意識の共有が重要になる。
 - ・「新しい公共」も「セクター」の1つであるという定義とその役割を位置付けるべきであり、個人所得の維持、向上という視点からも、ロス・ジェネレーション（現在の30歳代）や団塊の世代などの雇用の受け皿としての「新しい公共」という位置付けが必要である。
 - ・経済振興策として、エネルギー産業と健康福祉産業、教育・知識産業の創造を検討すべきであり、特に中心市街地に病院・クリニック、教育機関などが集積している立地特性に言及すべきである。
 - ・重要な地域経済の担い手である地元の大規模事業所の事業内容や連携の可能性を把握し、展開を考えるべきである。
 - ・優先度の高い教育や福祉に投じられた行政の予算が、地域における経済循環につながるような仕組みを作り上げることが必要である。

●露木委員（(社)箱根物産連合会 会長）

- ・コストの面から考えると企業の生産拠点の海外移転に歯止めをかけることは難しく、また、人口減少社会であるということ踏まえると定住人口の増大もあまり望めないことから、交流人口の拡大に軸を置くということで良いのではないかと思う。

●工藤委員（横浜銀行 小田原支店 支店長）

- ・経済の活性化を通じて、事業者の収益、市民の所得水準を上げることが、このビジョンの目的であると思う。事業者や市民の皆様にはビジョンの目的を、明確に、かつ、スローガンのような言葉で分かりやすくすることも大切かもしれない。
- ・小田原市全体の経済を活性化させるためには、人口、とりわけ「定住人口」が大きな要因となるため、定住人口を増やすためには何をすべきなのかを考える必要がある。

●金井委員（小田原箱根商工会議所青年部 会長）

- ・小田原の将来の姿は、「行きたい・住みたい・商いたい」であると思っていて、そういう意味からも、地域資源をストーリー化してつなげることが必要である。
- ・規制やルールの緩和といった地域資源の有効活用に関して、行政の縦割りに横申しを通すような姿勢が重要である。
- ・「新しい公共」の1つとして、まちづくり会社の育成も必要である。

●長谷川委員（小田原市 経済部副部長）

- ・様々な意見を踏まえると、ストーリー作りや付加価値化が、本ビジョンの軸になってくるのではないかと思う。
- ・本ビジョンには、行政だけではなく、民間の事業や取組みも位置付けたいと考えている。
- ・便益の帰属性から考えると、市の予算における経済分野の優先順位は福祉や教育よりも低くなってしまふことから、生産、加工、流通、消費が一連の流れとして価値を生み出すような仕組み作りも必要になる。

●栗田副委員長（小田原市商店街連合会 副会長）

- ・交流人口をいつまでも箱根に頼っていては小田原の発展はなく、目的が小田原に来ることになるような取組みが必要である。ただ一方で、そのためには小田原に宿泊施設が足りないという現状がある。
- ・小田原を、ディズニーランドのように、小田原城を中心として自然や歴史資産などのゾーニングを行って取組みを進めることも一考の余地がある。
- ・地産地消ではなく、地域の資源を活用して誘客を図るという、地産地活という考え方をすべきである。
- ・経済が活性化して、事業者の収益と市民の所得が上がるのが、最終的な目的となる。

●畠山委員長（小田原箱根商工会議所 専務理事）

- ・少子高齢化など、時代の大きな潮流について記載し、それを踏まえた方策とすべきである。
- ・高品質、オンリーワンの時代であるということ踏まえ、小田原でしか作れないもの、経験できないことをアピールすべきである。
- ・第一次産業の後継者であったり、株式会社であったり、新しい公共であったりする「新たな担い手」という概念や、所有と使用を分離して外部の主体を受け入れる土壌づくりが必要である。
- ・万遍なく支援するのではなく、やる気のある団体や事業者をサポートするというスタンスを明確にすべきである。

- ・東日本大震災を経てエネルギー産業が成り立つ流れがあるということなど、新たな産業を見出すべきであることや、企業立地は製造業ではなく研究所などの知的産業にターゲットを絞るべきであることなどを、示唆すべきである。

⇒ 事務局で各委員の意見をまとめ、次回会議において諮ることとなった。

4 その他

○次回日程の確認：7月25日（月）14時から、市役所全員協議会室にて開催

○会議録の確定方法の確認：概要筆記の形で作成することとし、1週間程度を目途に各委員にメール等で確認、その後確定

以上